

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7460
 (URL <http://www.yaginet.co.jp>)

上場取引所 (株)大阪証券取引所
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木 秀夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 南 秀幸

TEL (06) 6266-7934

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	55,886	△7.4	1,039	△10.0	1,137	△8.2
16年9月中間期	60,361	4.2	1,154	16.1	1,238	29.0
17年3月期	120,071		2,548		2,535	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	309	△63.7	36	81	—	—
16年9月中間期	850	74.8	89	32	—	—
17年3月期	1,539		162	39	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 8,400,606株 16年9月中間期 9,525,897株 17年3月期 8,963,903株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	56,977	18,909	33.2	2,251	03
16年9月中間期	59,240	16,489	27.8	1,961	77
17年3月期	57,106	17,574	30.8	2,082	06

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 8,400,434株 16年9月中間期 8,405,470株 17年3月期 8,400,706株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,266	△98	△1,999	3,887
16年9月中間期	1,052	△211	△1,559	3,696
17年3月期	1,869	△437	△2,126	3,700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

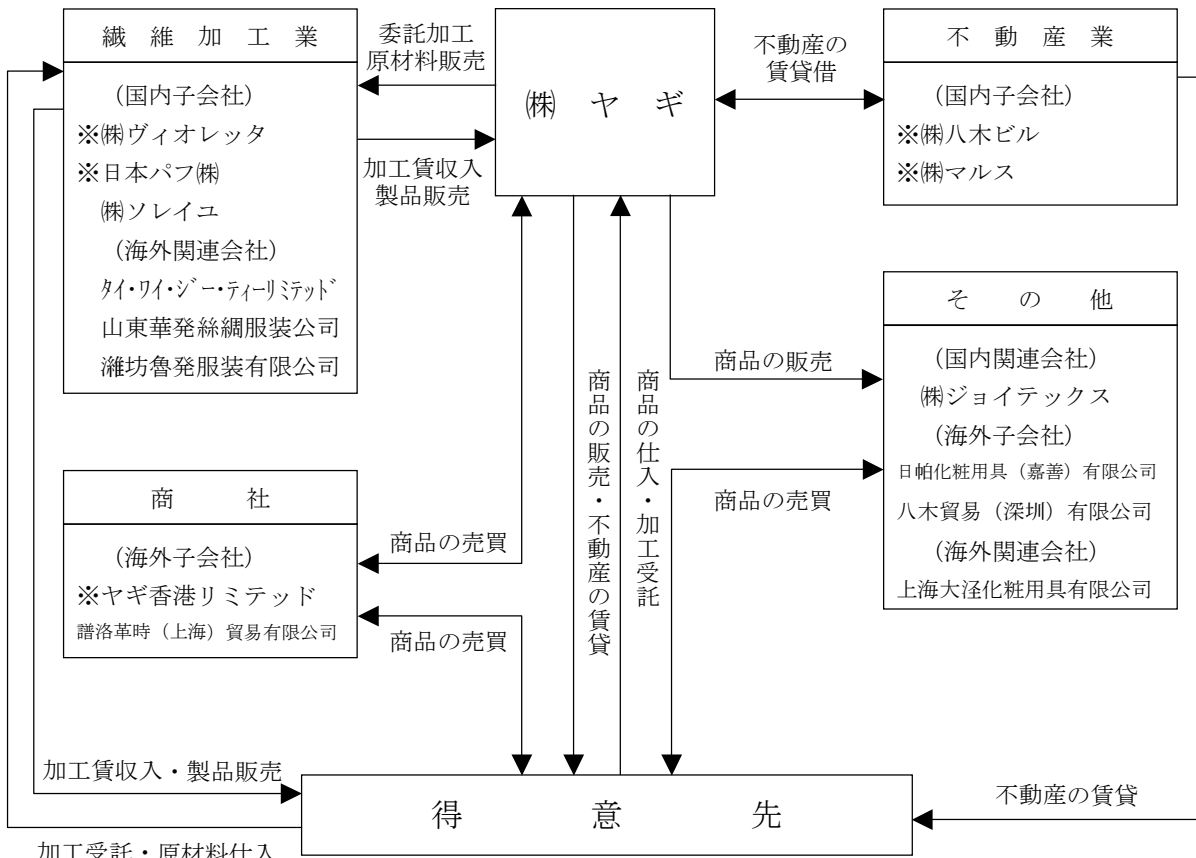
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	128,000	2,500	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円14銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社7社、関連会社5社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



加工受託・原材料仕入

(注) 上記概要図の※は連結子会社であります。

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当社は変容する繊維産業の中で、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高めながら、今日の繊維専門商社としての確固たる地位を築いてきました。

株式会社ヤギの特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたことでもあります。また、「会社は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視してきたことにあります。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついていると考えております。

今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

(b) 利益配分の基本方針

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家の拡大や、株式の流動性の向上を図る有効な施策であると認識しており、平成17年8月1日付けをもって、株式投資単位を1,000株から100株に変更いたしました。

(d) 目標とする経営指標

当社グループ（当社および連結子会社）が本業として扱う繊維製品におきましては、多様化する消費者ニーズに応える為、国内外からの差別化素材を使用した付加価値の高い商品企画が不可欠となっております。この様な利益率の高い商品の取扱いを増やすことを目標に、売上総利益率12%を目標としております。

(e) 中長期的な経営戦略

当社は、平成16年4月より、2ヵ年中期計画「ADVANCE 112」をスタートさせました。

具体的戦略とこれまでの進捗状況は下記のとおりであります。

①「営業と物流を一体化させたローコストオペレーション」

それまでの物流室を物流部に昇格させ、その役割と活動の場を広げて営業の意思を反映した物流を行っており、今後もさらにローコストオペレーションを徹底してまいります。

②「メーカーとタイアップした付加価値素材の開発と、繊維二次製品における企画力を充実する」

社内における原料部門と生地、二次製品部門の情報交換をこれまで以上に密にし、原料から最終製品までの一貫した、独自の付加価値商品構築を推進することにより、取引先に対する企画提案力の強化を行っております。

③「成果主義に基づく新人事制度の実施」

前事業年度より、「成果主義に基づく新人事制度」を実施致しております。

④「中国市場の開拓」

中国国内での販売や物流を行うため、間接保有の子会社であった「譜洛革時（上海）貿易有限公司」（プログレス上海）を本年3月に当社直轄の子会社としました。また、中国における原糸販売拡大の拠点として、「八木貿易（深圳）有限公司」をYAGI & CO., (H. K.) LTDの100%出資会社として本年9月に設立しました。

⑤「東京市場に重点」

繊維二次製品へのビジネスウェイトを高めるため、日本のアパレルの最大市場である東京をターゲットとした販売に重点をおいております。そのため、販路別に編成し直した事業部制を導入することにより、当社のそれぞれの分野の専門家が一丸となって対応できる組織としました。

(f) 会社の対処すべき課題

①「効率の良い企業運営」

少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。

②「安定的な利益確保」

合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。

③「社会的責任」

法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

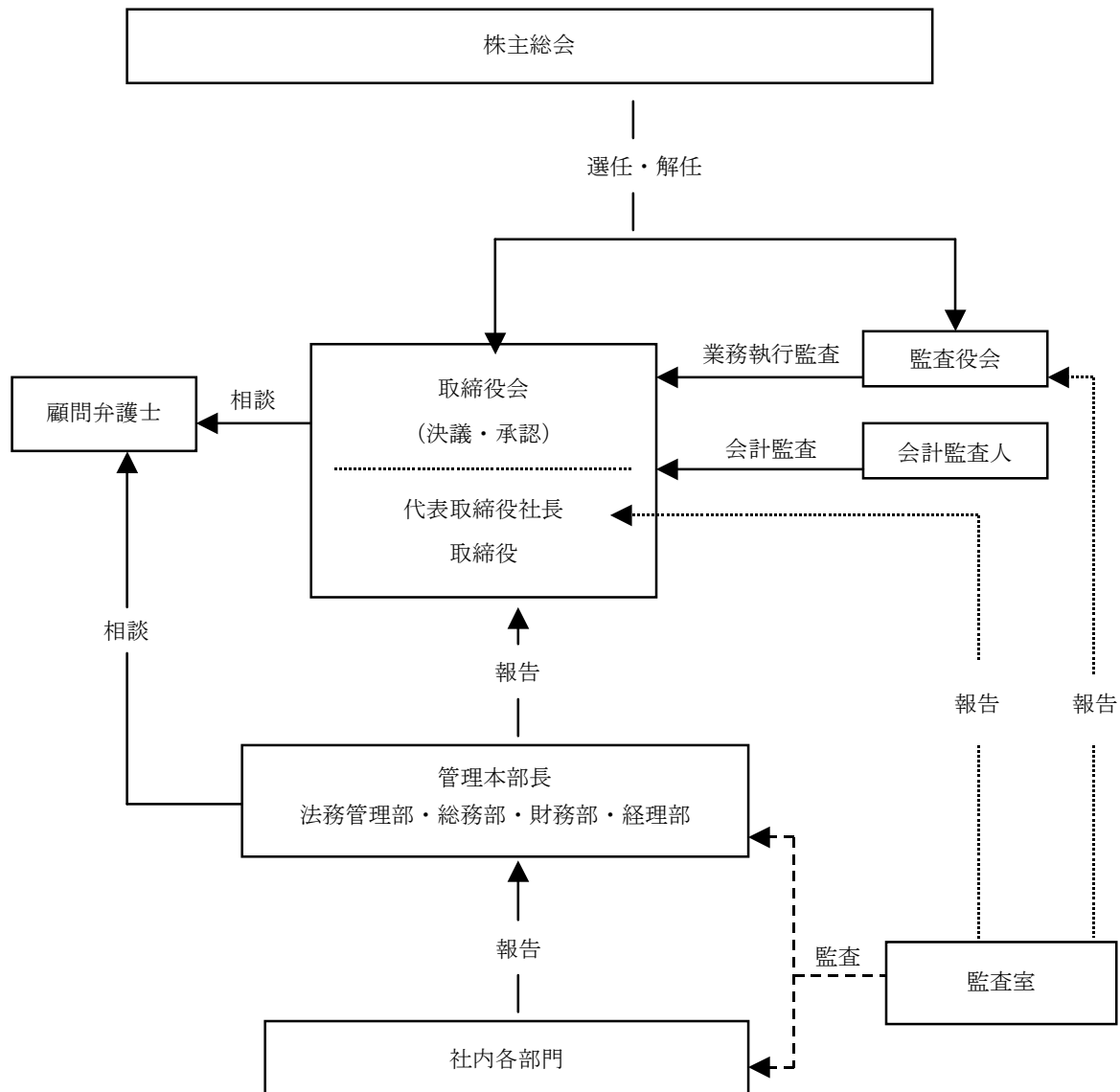
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と考え、経営の透明性と公正性、迅速な意思決定、業務執行の効率化を基本方針としております。

2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



・取締役会

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時、取締役会を開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名であります。監査役は取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

・定例会議

事業部長の出席する事業部長会議、事業部長と管理部門の部長が出席する部長会議、部長会議の出席者と全ての課長が出席する合同会議を3ヶ月ローテーションにて開催しております。これらの会議には社長を含むすべての取締役と監査役が毎回出席し、現場の状況の聞き取りを行うとともに、経営方針の徹底化と正確かつ迅速な意思決定を図っております。

・監査室

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、監査役会、社長に報告、各業務執行部門に対する内部牽制機能を持たせております。

・会計監査人

当社の会計監査人による会計監査は、新日本監査法人から受けております。

・顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社社外監査役の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・取役会、監査役会、事業部長会議、部長会議、合同会議を定例、その他必要に応じて開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めております。
- ・法令遵守強化と企業倫理確立のため、平成15年10月よりコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスマニュアルを作成し全従業員への徹底を図っております。
- ・個人情報保護規程の策定とともに個人情報保護委員会を平成17年4月に設置し、個人情報の漏洩防止に努めております。
- ・企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに、適時適切なIR情報の開示を行っております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、株価の改善や設備投資の増加などにより雇用情勢にも改善が見られ、企業収益の好調が家計部門にも波及し始めるなど景気は回復基調となりました。

繊維業界におきましては、クールビズ運動の追い風もあり紳士服部門が脚光を浴びるなど、好調に推移しましたが、消費者の購買嗜好の多様化から、衣料品取扱各社の間では業績の優劣が顕著となってまいりました。

このような状況の中で当社グループは、現在進行している中期経営計画「ADVANCE 112」を基本方針として、積極的な新規商品開発や、優良取引先との取り組み強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は558億8千6百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は10億3千9百万円（前年同期10.0%減）、経常利益は11億3千7百万円（前年同期比8.2%減）、中間純利益は固定資産の減損会計の適用に伴い、減損損失5億8千万円を計上したため、3億9百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

[繊維事業]

当中間連結会計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門におきましては、原油価格の高騰により合繊糸価格が大幅に上昇しましたが、ユーザーの採算ラインとなる仕入れ価格には合わず、国内需要は減少し、厳しい状況となりました。綿糸は、国内産地の疲弊がさらに進み、国内消費は大幅に落ち込みました。また、昨年度好調であったストレッチ生地やデニム生地が振るわず、国内原糸販売は厳しい状況が続きました。

こうした中で当社グループは、消費者ニーズを見据えた差別化原糸の開発を原糸メーカーと進めるとともに、資材用差別化糸の東南アジア輸出を積極的に推し進めました。

この結果、原料部門は売上高131億3千7百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門におきましては、二次製品の輸入が加速され、素材の現地調達が増激に増えており、織物、ニット生地共に国内販売を取り巻く環境は厳しさを増し、産地の機能低下を引き起こしております。こうした中で当社グループは、ファッショントレンドに沿ったニット生地を自社リスクで在庫を抱え、小ロット、短サイクルで販売する「テキスタイル・プロジェクト」の拡販を渋谷オフィスを拠点として進めてきた結果、アパレル会社への知名度も上がり、利益に大きく貢献できるようになってきました。

この結果、テキスタイル部門は売上高108億3千7百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

<繊維二次製品部門>

二次製品部門におきましては、アパレルメーカーが従来の卸業態からSPA（製造小売）業態に変貌を遂げる中、商品の企画から生産・物流までの一貫した提案が求められるようになってきています。また、販売先からは高品質で低価格、小ロット、短サイクルの要求が厳しくなる一方で、中国からの輸入製品においては、素材価格や労務コストの上昇、中国元の切上げなどのコストアップ要因が重なり、従来型のOEM（相手先ブランド製造）取引では採算が合わなくなっており、非常に厳しい環境となってきました。こうした中で当社グループは、「テキスタイル・プロジェクト」を活用しながら、機能素材・特殊加工等を企画に盛り込むなどし、大手アパレルやSPA、通販会社等の優良得意先に対する提案型販売に積極的に取り組みました。

一方、生活資材分野におきましては、主力とするダストコントロール分野、寝装分野での需要が縮小し、厳しい状況が続きました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高303億4千万円（前年同期比4.7%増）となりました。

[不動産事業]

当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は1億7千5百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下資金と言う。）は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、1億8千7百万円（5.1%増）増加し、38億8千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により資金は、22億6千6百万円増加しております。これは主として売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動により資金は、9千8百万円減少しております。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動により資金は、19億9千9百万円減少しております。これは借入金の減少等によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にありますが、原油価格高騰が企業収益の圧迫要因になっている上に、米国、中国の為替政策や金融引き締め動きなどが景気への腰折れ懸念をもたらすなど、不安定な状況にあると考えております。

繊維業界におきましては、消費者の多様なニーズとファッショントレンドに素早く対応した物作りが求められており、特色のある商品を、いかにスピーディーに供給できるかが業績を左右する大きな要因となっております。

このような状況に対応するため、当社グループは、原料部門におきましては、消費者ニーズを反映した差別化原糸の開発・販売に注力するとともに、テキスタイル部門におきましては「テキスタイル・プロジェクト」をさらに拡大してまいります。二次製品部門におきましては、物流コストの低減を図るとともに、当社独自の企画力に一層磨きをかけ、積極的な商品提案をしてまいります。

また、中国市場への対策と致しまして、譜洛革時（上海）貿易有限公司（プログレス上海）に加え、中国における原糸販売拡大の拠点として、八木貿易（深圳）有限公司をYAGI & CO., (H. K.) LTDの100%出資子会社として本年9月に設立いたしました。

これらにより当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は1,280億円、経常利益は25億円、当期純利益は9億円となる見込みであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,355,660		4,323,392		4,362,059	
2. 受取手形及び売掛 金		37,117,790		32,635,897		35,277,743	
3. 有価証券		181,566		171,595		181,583	
4. たな卸資産		6,834,693		6,212,724		5,699,050	
5. 繰延税金資産		445,816		558,628		664,246	
6. その他		608,351		608,869		560,714	
貸倒引当金		△494,114		△386,070		△669,464	
流動資産合計		49,049,762	82.8	44,125,037	77.4	46,075,933	80.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,556,772		2,608,965		2,501,027	
(2) 土地		1,601,607		1,011,660		1,601,697	
(3) その他		164,396	4,322,775	260,177	3,880,803	239,318	4,342,042
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		15,347		15,347		15,347	
(2) その他		6,247	21,595	8,792	24,140	9,533	24,881
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,069,032		8,173,630		5,884,719	
(2) 繰延税金資産		44,243		40,444		36,540	
(3) その他		1,208,563		1,203,881		1,202,204	
貸倒引当金		△475,861	5,845,977	△470,018	8,947,938	△459,607	6,663,856
固定資産合計		10,190,348	17.2	12,852,882	22.6	11,030,780	19.3
資産合計		59,240,110	100.0	56,977,919	100.0	57,106,714	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		22,792,681		19,267,260		20,142,960	
2. 短期借入金		12,134,932		9,755,945		11,574,862	
3. 未払金		3,250,339		3,391,355		2,713,360	
4. 未払法人税等		552,031		512,035		739,614	
5. 賞与引当金		433,234		456,321		466,664	
6. その他		398,767		331,543		421,317	
流動負債合計		39,561,987	66.8	33,714,461	59.2	36,058,780	63.1
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		869,458		2,030,588		1,125,697	
2. 退職給付引当金		786,052		844,063		822,046	
3. 役員退職慰労引当金		446,500		402,600		471,000	
4. その他		1,079,483		1,073,251		1,052,161	
固定負債合計		3,181,494	5.4	4,350,503	7.6	3,470,905	6.1
負債合計		42,743,481	72.2	38,064,964	66.8	39,529,685	69.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,069	0.0	3,294	0.0	2,763	0.0
(資本の部)							
I 資本金		1,088,000	1.8	1,088,000	1.9	1,088,000	1.9
II 資本剰余金		805,188	1.3	805,188	1.4	805,188	1.4
III 利益剰余金		14,337,493	24.2	15,083,414	26.5	15,025,681	26.3
IV その他有価証券評価差額金		1,898,591	3.2	3,569,792	6.3	2,306,364	4.0
V 為替換算調整勘定		△17,449	△0.0	△9,570	△0.0	△24,170	△0.0
VI 自己株式		△1,622,264	△2.7	△1,627,166	△2.9	△1,626,798	△2.8
資本合計		16,489,559	27.8	18,909,659	33.2	17,574,266	30.8
負債・少数株主持分及び資本合計		59,240,110	100.0	56,977,919	100.0	57,106,714	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		60,361,414	100.0	55,886,052	100.0	120,071,076	100.0
II 売上原価	※1	54,681,269	90.6	50,085,931	89.6	108,368,029	90.3
売上総利益		5,680,144	9.4	5,800,121	10.4	11,703,046	9.7
III 販売費及び一般管理 費	※2	4,525,802	7.5	4,761,119	8.5	9,154,937	7.6
営業利益		1,154,342	1.9	1,039,001	1.9	2,548,109	2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,653		9,974		21,639	
2. 受取配当金		44,760		46,376		49,502	
3. 為替差益		102,047		145,475		62,807	
4. その他		28,656	0.3	31,338	0.4	56,536	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		60,743		52,853		123,747	
2. 売上割引		33,783		57,856		66,912	
3. その他		6,957	0.2	23,933	0.3	12,761	0.2
経常利益		1,238,975	2.0	1,137,523	2.0	2,535,172	2.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—		45,220		—	
2. 貸倒引当金戻入益		357,683	0.6	326,103	0.7	186,355	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	127,093		—		127,093	
2. 投資有価証券評価 減		52,516		—		—	
3. 減損損失	※5	—	0.3	580,333	1.0	—	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,417,050	2.3	928,514	1.7	2,594,435	2.2
法人税、住民税及び 事業税		534,680		490,470		1,261,589	
法人税等調整額		31,093	0.9	128,629	1.1	△206,763	0.9
少数株主利益		376	0.0	191	0.0	520	0.0
中間(当期)純利益		850,899	1.4	309,222	0.6	1,539,088	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			805,188		805,188		805,188
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			805,188		805,188		805,188
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			13,671,550		15,025,681		13,671,550
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		850,899	850,899	309,222	309,222	1,539,088	1,539,088
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		117,011		168,014		117,011	
2. 役員賞与		67,946	184,957	83,475	251,489	67,946	184,957
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			14,337,493		15,083,414		15,025,681

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,417,050	928,514	2,594,435
減価償却費		112,977	115,861	233,157
貸倒引当金の減少額		△399,034	△272,982	△239,938
賞与引当金の増減額		△18,502	△10,343	14,927
退職給付引当金の増 加額		26,010	22,016	62,004
役員退職慰労引当金 の増減額		33,450	△68,400	57,950
受取利息及び配当金		△55,413	△56,351	△71,141
支払利息		60,743	52,853	123,747
固定資産売却益		—	△45,220	—
固定資産売却損		127,093	—	127,093
減損損失		—	580,333	—
投資有価証券評価減		52,516	—	—
売上債権の減少額		1,112,094	2,641,845	2,952,141
固定化債権の増減額		3,915	△3,264	10,381
たな卸資産の増減額		△774,397	△513,674	361,245
仕入債務の減少額		△135,413	△875,699	△2,785,134
未払金の増減額		307,245	677,468	△229,260
役員賞与の支払額		△67,946	△83,475	△67,946
その他		89,223	△106,184	150,835
小計		1,891,612	2,983,296	3,294,497
利息及び配当金の受 取額		55,501	56,053	71,047
利息の支払額		△60,748	△54,467	△122,901
法人税等の支払額		△833,376	△718,048	△1,372,701
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,052,989	2,266,834	1,869,942

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△627,000	△400,000	△1,283,001
定期預金の払戻による収入		630,000	626,000	1,283,000
有価証券の売却・償還による収入		—	10,000	—
投資有価証券の取得による支出		△101,695	△161,590	△173,724
投資有価証券の売却による収入		—	14,134	—
有形固定資産の取得による支出		△97,076	△256,120	△237,287
有形固定資産の売却による収入		—	54,934	—
その他		△15,639	13,992	△26,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		△211,411	△98,650	△437,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△257,284	△1,818,917	△817,354
自己株式の取得による支出		△1,181,706	△367	△1,186,240
配当金の支払額		△116,555	△167,487	△117,028
その他		△3,852	△12,799	△6,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,559,398	△1,999,572	△2,126,895
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,288	18,722	△9,563
V 現金及び現金同等物の増減額		△707,532	187,332	△704,134
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,404,186	3,700,052	4,404,186
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,696,654	3,887,385	3,700,052

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 (1) 以外の子会社は日帕化粧品(嘉善)有限公司、㈱ソレイユ及び譜洛革時(上海)貿易有限公司の3社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 (1) 以外の子会社は日帕化粧品(嘉善)有限公司、㈱ソレイユ、譜洛革時(上海)貿易有限公司及び八木貿易(深圳)有限公司の4社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 (1) 以外の子会社は日帕化粧品(嘉善)有限公司、㈱ソレイユ及び譜洛革時(上海)貿易有限公司の3社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの中間決算日は平成16年6月30日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの中間決算日は平成16年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱マルス、㈱ヴィオレッタについては、各々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの中間決算日は平成17年6月30日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの中間決算日は平成17年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱マルス、㈱ヴィオレッタについては、各々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの決算日は平成16年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの決算日は平成17年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱マルス、㈱ヴィオレッタについては、各々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）</p> <p> b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 同左</p> <p> b. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）</p> <p> b. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は580,333千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は276,332千円であります。</p>	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,848,016千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,015,190千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,931,868千円
2 偶発債務 (1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入 に対する保証 譜洛革時(上海)貿易 有限公司 161,040千円 (2) 海外現地法人のL/C開設等に対する 保証 タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド 29,717千円 合計 190,757千円	2 偶発債務 (1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入 に対する保証 譜洛革時(上海)貿易 有限公司 265,240千円 (2) 海外現地法人のL/C開設等に対する 保証 譜洛革時(上海)貿易 有限公司 2,142千円 タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド 34,108千円 合計 301,491千円	2 偶発債務 (1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入 に対する保証 譜洛革時(上海)貿易 有限公司 415,821千円 (2) 海外現地法人のL/C開設等に対する 保証 タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド 27,138千円 合計 442,959千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
※1 たな卸資産に係る低価法評価損25,052千円は、売上原価に含めて計上しております。	※1 たな卸資産に係る低価法評価損6,664千円は、売上原価に含めて計上しております。	※1 たな卸資産に係る低価法評価損8,685千円は、売上原価に含めて計上しております。																																																												
※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>保管料</td><td>144,865千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>582,130千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>724,435千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>710千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,158,278千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>421,890千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>209,661千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>113,049千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,450千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,058千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>88,053千円</td></tr> </table>	保管料	144,865千円	運賃	582,130千円	販売手数料	724,435千円	貸倒引当金繰入額	710千円	従業員給与	1,158,278千円	賞与引当金繰入額	421,890千円	法定福利費	209,661千円	退職給付費用	113,049千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,450千円	減価償却費	63,058千円	賃借料	88,053千円	※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>607,259千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>777,944千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>53,709千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,189,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>456,321千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>118,134千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>39,100千円</td></tr> </table>	運賃	607,259千円	販売手数料	777,944千円	貸倒引当金繰入額	53,709千円	従業員給与	1,189,110千円	賞与引当金繰入額	456,321千円	退職給付費用	118,134千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,100千円	※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>保管料</td><td>315,182千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,205,940千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,421,476千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,236千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>2,337,077千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>441,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>466,664千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>426,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>228,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>62,950千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>120,456千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>182,210千円</td></tr> </table>	保管料	315,182千円	運賃	1,205,940千円	販売手数料	1,421,476千円	貸倒引当金繰入額	14,236千円	従業員給与	2,337,077千円	従業員賞与	441,544千円	賞与引当金繰入額	466,664千円	法定福利費	426,292千円	退職給付費用	228,417千円	役員退職慰労引当金繰入額	62,950千円	減価償却費	120,456千円	賃借料	182,210千円
保管料	144,865千円																																																													
運賃	582,130千円																																																													
販売手数料	724,435千円																																																													
貸倒引当金繰入額	710千円																																																													
従業員給与	1,158,278千円																																																													
賞与引当金繰入額	421,890千円																																																													
法定福利費	209,661千円																																																													
退職給付費用	113,049千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	38,450千円																																																													
減価償却費	63,058千円																																																													
賃借料	88,053千円																																																													
運賃	607,259千円																																																													
販売手数料	777,944千円																																																													
貸倒引当金繰入額	53,709千円																																																													
従業員給与	1,189,110千円																																																													
賞与引当金繰入額	456,321千円																																																													
退職給付費用	118,134千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	39,100千円																																																													
保管料	315,182千円																																																													
運賃	1,205,940千円																																																													
販売手数料	1,421,476千円																																																													
貸倒引当金繰入額	14,236千円																																																													
従業員給与	2,337,077千円																																																													
従業員賞与	441,544千円																																																													
賞与引当金繰入額	466,664千円																																																													
法定福利費	426,292千円																																																													
退職給付費用	228,417千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	62,950千円																																																													
減価償却費	120,456千円																																																													
賃借料	182,210千円																																																													
—————	※3 固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>45,220千円</td></tr> </table>	土地	45,220千円	—————																																																										
土地	45,220千円																																																													
※4 固定資産売却損の内訳 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>127,093千円</td></tr> </table>	土地	127,093千円	—————	※4 固定資産売却損の内訳 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>127,093千円</td></tr> </table>	土地	127,093千円																																																								
土地	127,093千円																																																													
土地	127,093千円																																																													
—————	※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>賃貸用駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山梨県西八代郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西脇市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府枚方市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>滋賀県滋賀郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県宝塚市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想し得ないほど不動産価格の下落が続いてきたこと及び遊休地について当面使用見込がないこと等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として580,333千円計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地	山梨県西八代郡	遊休地	土地	兵庫県西脇市	遊休地	土地	大阪府枚方市	遊休地	土地	滋賀県滋賀郡	遊休地	土地	兵庫県宝塚市	遊休地	土地	—————																																							
場 所	用 途	種 類																																																												
東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地																																																												
山梨県西八代郡	遊休地	土地																																																												
兵庫県西脇市	遊休地	土地																																																												
大阪府枚方市	遊休地	土地																																																												
滋賀県滋賀郡	遊休地	土地																																																												
兵庫県宝塚市	遊休地	土地																																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,355,660千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △659,005千円	現金及び預金勘定 4,323,392千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △436,007千円	現金及び預金勘定 4,362,059千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △662,006千円
現金及び現金同等物 3,696,654千円	現金及び現金同等物 3,887,385千円	現金及び現金同等物 3,700,052千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>448,415</td> <td>225,173</td> <td>223,242</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>55,490</td> <td>18,923</td> <td>36,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,906</td> <td>244,096</td> <td>259,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	448,415	225,173	223,242	(有形固定資産)その他	55,490	18,923	36,567	合計	503,906	244,096	259,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>468,230</td> <td>294,098</td> <td>174,132</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>72,920</td> <td>34,309</td> <td>38,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,151</td> <td>328,407</td> <td>212,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	468,230	294,098	174,132	(有形固定資産)その他	72,920	34,309	38,611	合計	541,151	328,407	212,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>461,246</td> <td>260,781</td> <td>200,465</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>61,505</td> <td>23,682</td> <td>37,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,752</td> <td>284,463</td> <td>238,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	461,246	260,781	200,465	(有形固定資産)その他	61,505	23,682	37,823	合計	522,752	284,463	238,288
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	448,415	225,173	223,242																																															
(有形固定資産)その他	55,490	18,923	36,567																																															
合計	503,906	244,096	259,810																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	468,230	294,098	174,132																																															
(有形固定資産)その他	72,920	34,309	38,611																																															
合計	541,151	328,407	212,743																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	461,246	260,781	200,465																																															
(有形固定資産)その他	61,505	23,682	37,823																																															
合計	522,752	284,463	238,288																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 70,050千円 1年超 189,759千円 合計 259,810千円	1年内 65,894千円 1年超 146,848千円 合計 212,743千円	1年内 76,862千円 1年超 161,426千円 合計 238,288千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 43,547千円 減価償却費相当額 43,547千円	支払リース料 43,657千円 減価償却費相当額 43,657千円	支払リース料 90,782千円 減価償却費相当額 90,782千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	9,994	9,997	2
(2) 社債	—	—	—
合計	9,994	9,997	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,406,700	4,539,361	3,132,661
(2) その他	237,850	323,140	85,290
合計	1,644,550	4,862,501	3,217,951

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて52,516千円（株式52,516千円）減損処理を行っております。

なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	61,444
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	145,086
公社債投資信託受益証券	171,571

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	10,038	9,892	△146
(2) 社債	—	—	—
合計	10,038	9,892	△146

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,682,714	7,572,125	5,889,411
(2) その他	237,850	398,935	161,085
合計	1,920,564	7,971,060	6,050,496

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	61,444
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	131,086
公社債投資信託受益証券	171,595

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	9,998	9,999	0
(2) 社債	—	—	—
合計	9,998	9,999	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,531,244	5,343,923	3,812,678
(2) その他	237,850	334,265	96,415
合計	1,769,094	5,678,188	3,909,093

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	61,444
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	145,086
公社債投資信託受益証券	171,584

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	1,000,000	△11,398	△11,398

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当中間連結会計期間末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	1,000,000	△6,296	△6,296

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当中間連結会計期間末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	1,000,000	△9,503	△9,503

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当連結会計年度末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,961.77円 1株当たり中間純利益 89.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,251.03円 1株当たり中間純利益 36.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,082.06円 1株当たり当期純利益 162.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	850,899	309,222	1,539,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	83,475
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(83,475)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	850,899	309,222	1,455,613
期中平均株式数(千株)	9,525	8,400	8,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)		金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	
	原料	—		—	—	—	
	テキスタイル	—		—	—	—	
	繊維二次製品	1,064,202		953,483	89.6	1,516,016	
	その他	804,778		911,169	113.2	2,195,296	
不動産事業		—		—	—	—	
合計		1,868,981		1,864,653	99.8	3,711,312	

(2) 販売実績

(イ) 国内

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)		金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	
	原料	16,433,242		12,076,474	73.5	31,050,120	
	テキスタイル	11,619,158		9,920,598	85.4	22,720,242	
	繊維二次製品	28,844,854		30,134,603	104.5	59,556,552	
	その他	1,255,579		1,386,785	110.5	2,458,061	
不動産事業		178,990		175,470	98.0	366,372	
合計		58,331,824		53,693,931	92.0	116,151,349	

(ロ) 輸出

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)		金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	
	原料	859,830		1,061,293	123.4	1,630,771	
	テキスタイル	929,797		916,696	98.6	1,767,703	
	繊維二次製品	146,056		205,603	140.8	356,368	
	その他	93,905		8,527	9.1	164,882	
不動産事業		—		—	—	—	
合計		2,029,590		2,192,120	108.0	3,919,726	

(ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)		金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	
	原料	17,293,073		13,137,768	76.0	32,680,892	
	テキスタイル	12,548,955		10,837,294	86.4	24,487,946	
	繊維二次製品	28,990,910		30,340,206	104.7	59,912,921	
	その他	1,349,484		1,395,312	103.4	2,622,943	
不動産事業		178,990		175,470	98.0	366,372	
合計		60,361,414		55,886,052	92.6	120,071,076	

(3) 仕入実績

(イ) 国内

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比 (%)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
	原料	15,455,322	11,270,023	72.9	28,627,287
	テキスタイル	11,690,461	10,011,658	85.6	22,629,211
	繊維二次製品	9,386,412	9,433,997	100.5	18,959,765
	その他	1,088,160	1,020,488	93.8	2,022,123
不動産事業		180,122	173,691	96.4	356,718
合計		37,800,480	31,909,861	84.4	72,595,107

(ロ) 輸入

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比 (%)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
	原料	1,509,050	1,182,682	78.4	3,055,887
	テキスタイル	1,211,942	1,248,080	103.0	2,445,145
	繊維二次製品	13,007,978	14,318,425	110.1	26,086,872
	その他	57,234	75,902	132.6	112,457
不動産事業		—	—	—	—
合計		15,786,205	16,825,090	106.6	31,700,363

(ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比 (%)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
	原料	16,964,373	12,452,706	73.4	31,683,175
	テキスタイル	12,902,403	11,259,739	87.3	25,074,357
	繊維二次製品	22,394,391	23,752,423	106.1	45,046,638
	その他	1,145,394	1,096,391	95.7	2,134,581
不動産事業		180,122	173,691	96.4	356,718
合計		53,586,685	48,734,951	90.9	104,295,471

商品別成約状況

区分	事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
			自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
期中 成約 高	繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
		原料	17,163,257	12,946,882	75.4	32,293,261
		テキスタイル	12,443,903	11,254,011	90.4	24,174,115
		繊維二次製品	27,828,513	31,046,819	111.6	58,375,894
		その他	1,670,936	1,389,132	83.1	2,653,006
	不動産事業	178,990	175,470	98.0	366,372	
	合計	59,285,602	56,812,315	95.8	117,862,649	
期末 成約 残高	繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
		原料	2,114,548	1,665,846	78.8	1,856,732
		テキスタイル	1,920,176	2,128,114	110.8	1,711,398
		繊維二次製品	1,777,214	2,109,196	118.7	1,402,584
		その他	336,365	38,796	11.5	44,975
	不動産事業	—	—	—	—	
	合計	6,148,305	5,941,954	96.6	5,015,691	